

〈資料〉

現代の沖縄の心、現代の日本の心

——「命どう宝」のために——

山 田 隆 夫

北緯一七度、二七度、三八度。この三つの緯度で人は何をイメージするだろうか。キーワードは、「分断」である。北緯一七度は、一九七五年まで南北ベトナムを分けていた国境線である。三八度線は南北朝鮮を分けている国境線である。そして二七度線はどうか。四月二十八日 月曜 は対日平和条約が発行した日である。四十五年前の同じ月曜日に、沖縄は日本から分断された。

対日平和条約（一九五一年九月八日、サンフランシスコで四十八の連合国と結ばれ、日本が独立国として再出発が認めれた）第二条はいう。「日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島……を合衆国をユウイツの施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案がおこなわれ且（か）つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの領域及び住民に対して、行政、立法、及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権制を有するものとする。」五二年のクリスマスに奄美郡島が返還されて以降は、北緯二七度線

と本土との間の行き来にはパスポートが必要だった。

問題は、ないに等しい憲法の適用である。

歴史上、日本国家は、沖縄に対して一貫してホウチ「放置国家」でありつづけた。明治政府による「琉球処分」、大本営の沖縄「捨て石」作戦、そして対日平和条約三条。七二年の沖縄返還（「祖国復帰」）もまた、「核と基地」の現状を放置したという点では同様であろう。

ところで、米国の沖縄支配のキーワードは「暫定性」である。いくら戦勝国だからといって、特定国の領土を長期にわたって支配することは許されない。それでは、信託統治ならいいのか。この制度は、沖縄のような日本の固有の領土の一部への適用を予定していない。国連憲章の主権平等の原則（二条一項）や人民自決権（一条二項）にも反する。憲章七八条はこの制度の加盟国への適用を禁じている（日本は五年に国連に加盟）

結局、条約三条前段に基づく「提案」は一度もなされなかった。沖縄に対する支配は二十年の長期にわたり、三条後段による施政権の暫定的行使として行われたのである。

では、沖縄が米国の施政権下にあったとき、日本国憲法とはどのような関係にあったのだろうか。学説上、適用があるとする説（適用説）と適用がないとする説（不適用説）とに分かれていた。憲法は国内の最高法だから、憲法が適用されるのは当該国の主権の及ぶ範囲ということになる。したがって、適用の可否をめぐる問題は、結局のところ、沖縄が日本の主権の外にあるか否かという問題に密接にかかわってくる。

有名な見解としては「残存（潜在）主権」説があった。日本は、領土の最終処分権および（または）対人主権（領土内の人に対する統治権）を、限定的ながら保持している、とするものであった。この概念は、講話会議でダレス国務長官（当時）が最初に用いたとされる。沖縄に対して施政権を行使する国際法上の合理的根拠を欠いていたため窮

余の一策としてひねりだされたロジックであった。

実際には、日本の国家主権は沖縄には及ばず、したがって日本国憲法の適用もないに等しかった。もっとも、日本政府は、復帰までの二十年間、ダレス発案になる「残存主権」に基づいて米国に主張できる最低限のことすら怠りホウチ「放置国家」としての姿勢を変えなかった。とりわけ米軍用地をめぐる問題では、それは際だっていた。

問題は、先に結論、法的根拠を創作したことにある。

復帰後、米軍が強制的に接收した土地を継続使用するべく、様々な暫定法律が「逐次投入」されていく。七二年の復帰と同時に施行された「公用地暫定使用法」（五年の時限立法）。次いで、七七年「地籍明確化法」。八二年からは、本土で二十年も眠っていた「駐留軍用地特別措置法」（特措法）が適用された。基地の維持という結論がまず先にあって、法的根拠がそれに合わせて創作されていたのである。

この四月上旬、審議も不十分のまま、四分の三を超える圧倒的多数により可決された「改正」のポイントは、使用期限が切れても、收容委員会が審理中の土地については、暫定使用をすることができることだ。「独立してその職権」を行う準司法的機関である收容委員会が、土地の使用裁決を行なうことによって、国に使用権限があたえられる。これが現行のシステムであったのが、これを変更して、收容委員会の審理・判断を経由しなくても、国に使用権限があたえられる場合を新たに創出とたわけである。「暫定性」という手段は、ここにも貫かれている。（「暫定性」という名の永久使用である。永久土地強奪である）

問題は、ルールさえ変えるホウチ「法恥」である。

暫定措置の頻用は、立法の作法としては望ましいことではない。だが、こと沖縄に関しては、「暫定性」が原則化しているかのようである。沖縄県民にとって、この五十年は、平和条約三条を含めて、さまざまの形の「暫定性」の連

続であった。今回の特措法「改正」は、沖縄の人々にとって、この国が「放置国家」であるばかりでなく、自分に有利とみれば「ゲームの途中でもルールを変更」してはばからない。「法恥国家」であると映ったに違いない。

法案が成立した直後、太田昌秀沖縄県知事（当時）はこう述べた。「沖縄の問題が、まだ日本の国会議員に自らの問題として把握されていない。多数決で物事が決定される民主主義で沖縄が常に犠牲になる」（四月十八日付琉球新報）。この言葉は議員だけに向けられたものではないであろう。

憲法九条による本土の完全非軍事化は、沖縄の完全基地化なくしてはありえなかった。この現実にあたれば、憲法施行五十年は、沖縄の軍事化五十年と分かをかたく結びついている。憲法の条文の不備をあれこれ指摘するまえに、その理念が実現されていない「状況」を具体的に問うていくことが肝要であろう。

以上は、「憲法施行五十年に寄せて」、「沖縄が問うこの国の平和」と題して、朝日新聞一九九七年五月一日、水曜日、夕刊の水島朝穂教授（早稲田大学、憲法学）によるものである。

さて、新崎盛暉教授（沖縄大学教授）は、衆院安保土地特別委参考人質疑（四月九日）において、特措法「改正」案についてつぎの要旨の発言をしている。「放置」、「法恥」、「暫定性」に対応して、「法の支配はどこへ行ったのか」と論じている。

特措法を閣議決定した翌日付（四日）の琉球新報は、「常軌を逸した措置だ」と書き、沖縄タイムスは、「我慢のできぬ措置と言わねばならない」と書きました。

沖縄の新聞の論調にたいして、本土サイドの一部の評論家などは、「偏っている」といいますが、二つの新聞が沖縄の読者を分け合っているということは、沖縄の状況がこういうものだということなのです。

この背景には、戦後の沖縄の歴史があります。沖縄の戦後史の問題点は、強制使用の歴史であります。それは、米軍用地強制使用の屈辱の歴史であり、今回の特措法「改正」が、そこに新たな一ページを加えるものだということがらきています。

沖縄では、日本軍の土地収容に続き、銃剣とブルドーザーによる米軍の土地取上げがありました。復帰にさいしては、日本政府が沖縄のみに適用される公用地法で正当化し、地籍明確化法で五年延長し、三回くりかえした特措法による強制使用、そして今回の「改正」が出ているわけです。そこに、島ぐるみの反発があると思います。

米軍用地特措法が成立してから、本土の米軍基地は十二分の一に減ったのにたいし、沖縄は、六〇年安保のころまでに本土からの海兵隊の移駐で約二倍になりました。沖縄では、今後も基地拡張の必要がおきてくるでしょう。ここに、事実上、沖縄のみに適用される法に性格をかえた特措法が存在します。沖縄では、戦後一貫して米軍の支配下でも非暴力の言論による抵抗でした。言論による主張の場として、いま収容委員会の公開審理がおこなわれています。この言論をつぶすために法「改正」があります。まさに特措法の差別性です。

問題は、「期限切れ」は政府の責任であって、収容委員会の責任ではありません。そして、土地所有者の責任でもないということです。期限切れが必至になったのは、沖縄返還のさい、沖縄米軍基地の整理縮小をすると国会決議（七一年十一月）をしながら、政府が抜本的も措置をとらないまま二十五年たち、知事にまでそっぽを向かれ、代理署名が拒否されたからです。収容委員会の責任ではありません。

問題は、これは「土地永続使用法」であるということです。特措法「改正」案の特徴を一言でいえば、県の収容委員会という準司法的中立機関を排除し、「暫定使用」を名目とする「土地永続使用法」だということです。収容委員会の審理期間中だけでなく、（却下の）裁決を下したのちも、それに不服であれば、那覇防衛施設局長は建設相に審理請

求をし、その期間中何年でも無制限に土地が使えるという法律です。

従来は、土地の使用権限を得るためには、保償金を支払うのですが、今回は保償金を支払うのではなく、自分たちが勝手に算定した額を供託すれば、強制使用を無制限に続けられます。

これは、私有財産を侵してはならないという日本国憲法第二十九条と、「公共の福祉」のためには、適正な補償のもとに収用・使用できるという二九条の例外規定、それを受けてできた土地収用法、現在の特措法―これらの法体系を全部ひっくり返すものです。特措法の「改正」は、日本の法体系の問題として沖縄差別の問題として議論されなければならないと考えます。

先の両紙、知事発言、県議会決議、基地所在市町村長の九割の反対の事実証明されるように、沖縄の多くの人たちは、間違いなく沖縄にたいする差別だと認識しています。

沖縄を踏みにじれば踏みにじるほど、じつは安保によって守るはずの日本社会、政治それ自体の荒廃を推し進めることになるのではないのでしょうか？法の支配（法治主義）はいいたい、どこにいったのだろうか。私たちは、それを痛切に感じざるを得ません。

特別措置法「改正」の関係憲法条文

第二十九条 財産権 ①財産権は、これを侵してはならない。

②財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。

③私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。

第九一条 法定の手続きの保障 何人も、法律の定める手続きによらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない。

第九五条 特別法の住民投票 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。